

対レソト王国 国別開発協力方針（案）

2025年9月

1 レソトに対する開発協力のねらい

（1）レソトは、国土の大部分が標高1,800メートルを超える山岳地帯に位置し、南アフリカに囲まれた立憲君主国である。1966年の独立以降、安定した民主国家の確立に取り組んでおり、その安定と発展は地域全体の安定にとっても重要である。同国は南部アフリカ開発共同体（SADC¹）や南部アフリカ関税同盟（SACU）等に加え、地域協力を推進しており、南部アフリカ諸国との関係が特に重要となっている。

（2）レソトの主要産業は繊維産業と農業であり、ダイヤモンド等の鉱物資源もわずかに産出されているが、国土が険しい地形であるため、経済活動や住民生活に欠かせない最低限の基礎インフラが不十分な状況にある。特に地方部では約70%の世帯が小規模農家として農業に従事しているが、国内の食料需要を満たせず、食料の大半を輸入に依存している。近年は気候変動に起因すると思われる干ばつ等により慢性的な食料不足が続いており、気温の変化や災害に強く市場ニーズに合った収益性の高い農作物の生産等が求められている。さらに、保健分野においては、結核やHIV/エイズの感染率が高い水準にあり、新型コロナウイルスの感染拡大により医療・保健システムの脆弱性が露呈し、医療インフラの整備や保健体制の強化が課題となっている。また、レソトは一人当たり国民総所得（GNI）が1,170米ドル²で低所得国・開発途上国に分類されており、産業発展や基礎インフラ整備も遅れているため、これらの脆弱性の克服が同国の社会・経済発展に不可欠である。

（3）レソト政府は、「拡大国家戦略的開発計画Ⅱ（Extended National Strategic Development Plan II（2023/24 to 2027/28）」）を策定し、雇用創出と持続可能な包摂的成長を実現するための経済・制度改革を目標として掲げている。特に、国内の豊富な水資源の有効活用も含め、再生可能エネルギー分野を成長させることで、エネルギー不足の解消や近隣諸国へのエネルギー輸出を目指しており、同分野への投資環境の整備が求められている。また、同国では、南アフリカに水資源や電力を供給するレソト・ハイランド・ウォーター・プロジェクトが進行中であり、地域における同国の経済的重要性が高まっている。

（4）レソト政府は、持続可能な成長のため、最も重要な資源である人材の育成に注力し、教育環境の整備や教育機関へのアクセス向上等に取り組むとともに、保健・医療機関の整備等を推進しており、これらの分野に対する我が国の支援は、同国の包摂的発展に寄与することが期待される。また、レソトが推進する持続可能なエネルギー

¹ 南部アフリカ開発共同体（Southern African Development Community（SADC））：タンザニア、ザンビア、ボツワナ、モザンビーク、アンゴラ、ジンバブエ、レソト、エスワティニ、マラウイ、ナミビア、南アフリカ、モーリシャス、コンゴ（民）、マダガスカル、セーシェル、コモロが加盟している地域共同体。

² [2024年世界銀行](#)

源の開発を我が国が支援することは、同国の気候変動対策にも貢献する。さらに、農業を始めとする産業開発支援は食料安全保障の観点からも意義がある。

2 我が国の対レソトODAの基本方針（大目標）：安定的民主国家・経済立国を目指した、経済社会開発や貧困削減に向けての支援

我が国は、レソト政府の「拡大国家戦略的開発計画Ⅱ」を始めとする国家計画を踏まえ、同国の経済社会開発や貧困削減等に向けた取組を支援するために、人材育成を初めとする支援を展開する。また、食料安全保障の強化、社会サービスの向上、インフラ整備等によって経済成長の基盤を強化するとともに、産業振興や気候変動対策にも資する支援を行う。

3 重点分野（中目標）：国民の基礎生活の向上と脆弱性の緩和

安定した民主国家の実現及び持続可能な包摂的成長を達成するため、我が国は、地方貧困層や社会的弱者の教育へのアクセス向上、雇用創出及び食料安全保障の強化に資する人材育成や施設整備等を行う。また、再生可能エネルギー分野の投資環境の整備により国内のエネルギー不足の解消を図るとともに、経済活動や住民生活に欠かせないインフラ整備や関連の能力強化を実施し、同国の経済成長を後押しする。加えて、結核や HIV/エイズを始めとする感染症対策を中心に医療体制の改善等に係る支援を行うとともに、レソトの地方人口の約 70%が従事する農業分野や内水面養殖分野の人材育成等を支援しつつ、同国の脆弱性を克服するために必要な社会的基盤整備や産業振興、気候変動・災害対策についても支援を行う。

4 留意事項

（１）無償資金協力、技術協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力等のスキームを活用し、効果的かつ効率的に支援を行う。

（２）レソト政府、他のドナー、国際機関等と連携し、同国のオーナーシップの醸成に努めるとともに、将来的な持続可能性や援助からの自立を促進する支援を行う。

（３）レソトの地理的特性を考慮し、周辺国や加盟する地域機関とも連携した案件形成を推進する。

（了）

別紙： 事業展開計画




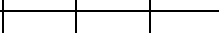




対レソト王国 事業展開計画（案）

2025年 9月 現在

基本方針 (大目標)	安定的民主国家・経済立国を目指した、経済社会開発や貧困削減に向けての支援
---------------	--------------------------------------

重点分野 (中目標)	国民の基礎生活の向上と脆弱性の緩和
---------------	-------------------

開発課題 1-1 (小目標) 人材育成と社会的 基盤の強化	【現状と課題】 天然資源に乏しい同国にとって最も重要な資源は人材であり、政府も教育に重点的に取り組んでいる。貧困削減戦略（PRSP）においては「質の高い基礎・中等教育へのアクセスと修了」を目標とし、2000年から初等教育の無償化を開始した。「教育セクター計画（ESP 2016/26）」では、2026年までの具体的目標として、中等教育への進学率94%を掲げ、中等教育へのアクセス改善に積極的に取り組んでいる。加えて、同国では国内の食料需要を満たせず、食料の大半を輸入に頼っている状況にある。特に近年は気候変動に起因する干ばつ等により慢性的な食糧不足が発生しており、内水の利用も含めた食料の確保・産業振興や、気候変動に対する強靭性や市場ニーズに合った収益性の高い農作物の栽培等が喫緊の課題となっている。また、世界的に高いHIV/エイズ感染率を有する同国にとって、HIV/エイズ対策の強化は喫緊の課題である。豊富な水資源を有効活用し、同資源を利用して再生可能エネルギー分野を成長させることで、国内のエネルギー不足の解消及び近隣諸国へのエネルギーの輸出を目指しており、同分野への投資環境の確立が課題となっている。		【開発課題への対応方針】 教育分野では、「教育セクター計画（ESP 2016/26）」を念頭に置き、レソト国が掲げる基礎・中等教育の質の向上とアクセス改善に対し集中して支援する。また、再生可能エネルギーをはじめとするインフラ整備や関連の能力強化を実施する。さらに、社会的基盤の強化のため、基礎的衛生状況の改善にも積極的に取り組むとともに、国民の基礎生活を安定させるため、内水の利用も含め食料安全保障の強化や産業振興に向けた支援も実施する。								
	協カプログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs
			2024 年度以前	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度			
基礎教育改善支援プログラム	中等学校建設計画フォローアップ協力（FU調査/施工監理）	フォローアップ協力	■	■					0.08	4	
	中等学校建設計画フォローアップ協力（施設応急対策）	フォローアップ協力		■	■	■			0.65	4	
	中等学校整備計画	無償	■	■	■				18.64	4	
	教育関連課題別研修他	課題別研修他	■	■						4	
	教育分野における草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	■	■					0.30	4	

開発課題 1-1 (小目標) 人材育成と社会的 基盤の強化	その他	小水力発電計画	無償		14.15	7	
		小規模園芸農民組織強化専門家（広域）	個別専門家		1,2,8,10		
		アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABEイニシアティブ）「修士課程およびインターンシップ」	長期研修		4		
		SDGsグローバルリーダー（2024-2026年度）	長期研修		4		
		障害者支援、再生可能エネルギー、内水面養殖、ICT、産業、投資促進、観光、環境分野の課題別研修	課題別研修他		4		
		保健分野における草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償		0.11	1,2,8,10	
		食糧援助（WFP連携）	食糧援助		4.00	1,2,8,10	
		食料安全保障のための農学ネットワーク（Agri-Net）（2024—2026年度）	長期研修		1,2,8,10		

【凡例】 「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「基礎情報調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「国別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修、長期研修）、「JOCV」（＝JICA海外協力隊）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型、SATREPS））「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「SDGs調査」（＝途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本NGO」（＝日本NGO連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融资）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協カスキーム）、「基礎調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」）、「案件化調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」）、「普及・実証・ビジネス化事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」）、「ニーズ確認調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ニーズ確認調査」）、「ビジネス化実証事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ビジネス化実証事業」）、「実線「——」（＝実施期間）、「破線「- - -」（＝実施予定期間） ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】 1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf